

業務継続計画（BCP）（丸谷浩明）

参考文献 1 は、政府の官民を通じた BCP のガイドラインの最新版（第三版）である。我が国の BCP の基本文献として、まず参照することを推奨する。なお、第一版は 2005 年に公表され、BCP の普及促進の礎となった。第二版は、発生懸念が高まった新型インフルエンザの記述が追加された。第三版は 2013 年 8 月に公表され、東日本大震災の教訓を踏まえ、また、戦略の必要性、訓練、継続的な見直しの重要性などの記述が強調された大幅改定版である。いずれの版の作成にも講師は深く関わっている。

参考文献 2 は、上述のガイドライン最新版についての政府の正式な解説書である。ガイドラインの位置づけや重要なポイントをわかりやすく解説しているので、併せて参照することを推奨する。この解説書の作成にも講師は深く関わっている。

参考文献 3 は、講師の行政の BCP についての論文である。趣旨は、東日本大震災では、地方公共団体にも本庁舎の使用不能、首長など幹部の死亡・行方不明等の被害が発生し、救援・復旧の支障要因の一つとなったが、その対策として、業務継続計画（BCP）の策定推進や改善の必要性が指摘され、特に、代替拠点の確保や代理者への授権といった BCP の代替戦略の重要性が増している。これを踏まえ、十分な内容の BCP の策定と的確な運用について論述したものである。

参考文献

1. 内閣府（防災担当）：「事業継続ガイドライン－あらゆる危機的事象を乗り越えるための戦略と対応－平成 25 年 8 月改定」（第三版）、2013 年 8 月
<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyoku/pdf/guideline03.pdf>
2. 内閣府（防災担当）：「事業継続ガイドライン第三版－あらゆる危機的事象を乗り越えるための戦略と対応－ 解説書」、2014 年 7 月
http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyoku/pdf/guideline03_ex.pdf
3. 丸谷浩明：「東日本大震災を踏まえた行政の業務継続計画（BCP）」PRI Review 46 号（H24 年秋季）、pp.82-93、国土交通政策研究所、2012 年 11 月、
<http://www.mlit.go.jp/pri/kikanshi/prireview2012.html#pri46>